

サンゴ大規模白化緊急対策のために
沿岸域を総合的に考える

竹富町での沿岸域総合管理の試み

笹川平和財団 海洋政策研究所 海洋研究調査部長
横浜国立大学 統合的海洋教育・研究センター 客員教授
海辺つくり研究会 理事

古川恵太

えんがんいきそうごうかんり の たんじょう
沿岸域総合管理の誕生

こくれん かんきょう かいはつかいぎ
国連環境開発会議

「持続可能な開発」

1992 リオ・サミット
182カ国、4万人

2002 ヨハネスブルグ・サミット WSSD
191カ国以上、2万人

2012 リオ+20
190カ国、3万人

2015 SDGs、
UNFCCC/COP21

持続可能な開発

「アジェンダ21」→ 新たな仕組みとして沿岸域総合管理を提唱
(2000 ミレニアム開発目標 MDGs)

アジェンダ21の実施状況の点検

「持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言」

リオサミットのフォローアップ

「我々の目指す未来」→ 新たな課題

自由から管理、
そして行動へ

2015 持続可能な開発目標 SDGs
気候変動枠組み条約第21回締約国会議
「パリ協定」→各国の責任と行動

2015 持続可能な開発目標 S D G s

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



持続可能な開発目標 14 の実施に向けた国際会議 国連「海洋会議」 2017年6月5－9日



THE
OCEAN
CONFERENCE
UNITED NATIONS, NEW YORK, 5-9 JUNE 2017



会議の獲得目標

- 「**行動の要求 (Call for Action)**」の宣言採択
- 「**パートナーシップ・ダイアログ**」の実施、記録
- 「**自発的コミットメント (Voluntary Commitments)**」の登録

気候変動枠組み条約 第21回締約国会議 (COP21)

フランス、パリ

2015年11月30日 - 12月13日

参加国：196カ国（首脳150）

国連機関 56、IGO 71、NGO 1,109



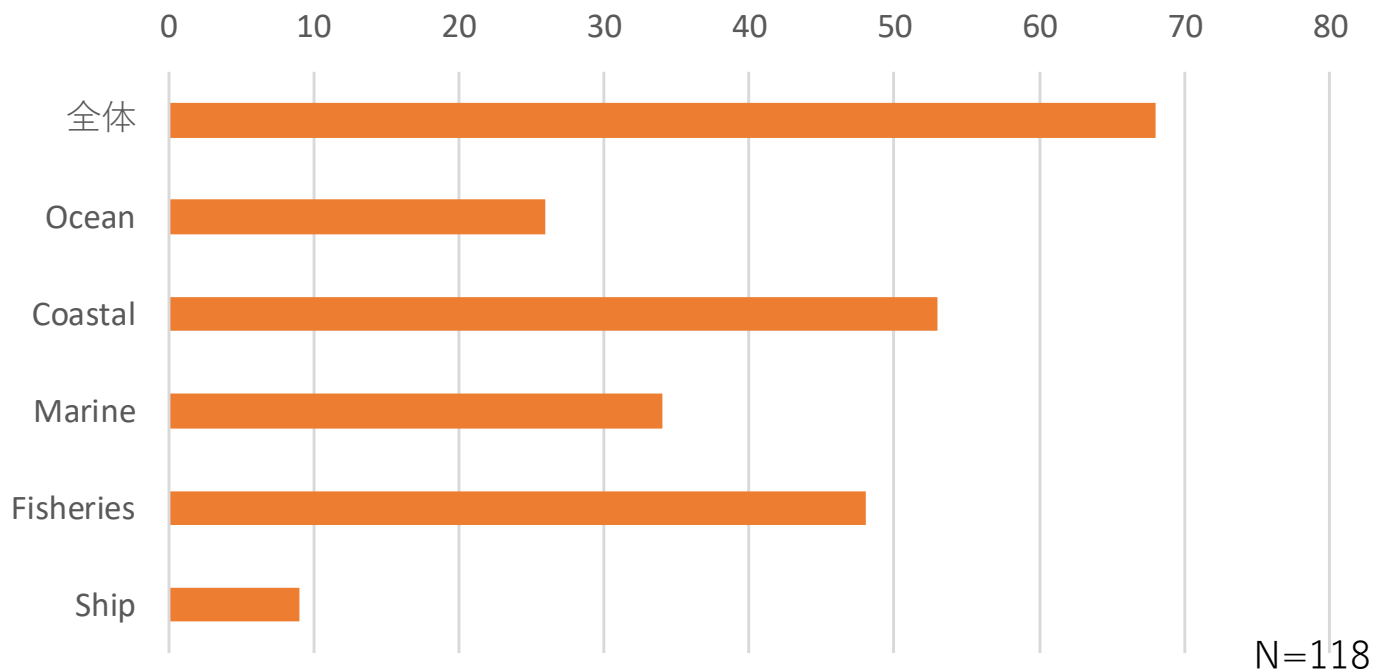
「パリ協定」 Paris Agreement の合意

全体目標「世界の平均気温上昇を2度未満に抑える（1.5度に抑える必要性にも言及）」に向けて、各国の行動計画となるNDCの登録と実施を要請。

First NDCsの提出状況 (2017年1月8日現在)

- 118カ国 (EU含む) がFirst NDCsを提出済み
 - 新たなNDCは10カ国、他108カ国はINDCの再提出。
 - 57%以上 (68カ国) のFirst NDCに海洋関連の記載。

First NDCにおける海洋に関する記述



118カ国のFirst NDCに‘おける具体的な記載例

▶ 緩和策

- ▶ 海洋エネルギー (洋上風力、潮汐、潮流、OTEC)、ブルーカーボン、低炭素社会、戦略・計画策定

▶ 適応策

- ▶ 温暖化、海面上昇、海洋酸性化、汚染、廃棄物 (海ゴミ)、海洋生態系、生物多様性、生態系サービス、サンゴ礁、マングローブ林、浸水、海岸浸食、沿岸域管理、リスク管理、漁業・資源管理、IUU漁業の撲滅、海洋保護区、海洋公園、モニタリング、インフラ整備、観光、人口集中

First NDCsの提出状況 (2017年1月8日現在)

- 118カ国（EU含む）がFirst NDCsを提出済み
 - 新たなNDCは10カ国、他108カ国はINDCの再提出。
 - 57%以上（68カ国）のFirst NDCに海洋関連の記載。
- 日本のFirst NDC（INDCの再提出：17ページ）での海洋に関する記載
 - 漁船のエネルギー効率の向上と保全
 - 自然にやさしい海運に関する総合的施策の実施
 - 近隣港湾の選択による陸上輸送距離の低減
 - 港湾の低炭素化
 - 省エネルギー船の推進

生態系・生物多様性、総合的管理、防災、環境、観光、人口問題、科学的調査、国際社会への貢献等について言及なし

沿岸域総合管理の誕生 Legislation of ICM in Japan

日本におけるICM

海洋基本法 (2007)
Basic Act on Ocean Policy

海洋基本計画 (2008)
Basic Plan on Ocean Policy

総合海洋政策本部
Headquarter of Ocean Policy

改正 海洋基本計画 (2013)
Revision of the Basic Plan

改正 海洋基本計画 (2018)
Revision of the Basic Plan

参与会議 Advisory Committee

総合的な沿岸域の環境管理の在り方P T
Project Team for Integrated Coastal
Environment Management

協議会の組織、促進
PDCAによる活動の継続

我が国のICM

•モデルサイト事業



備前市



小浜市



(富山湾)



宮古市



(大村湾)



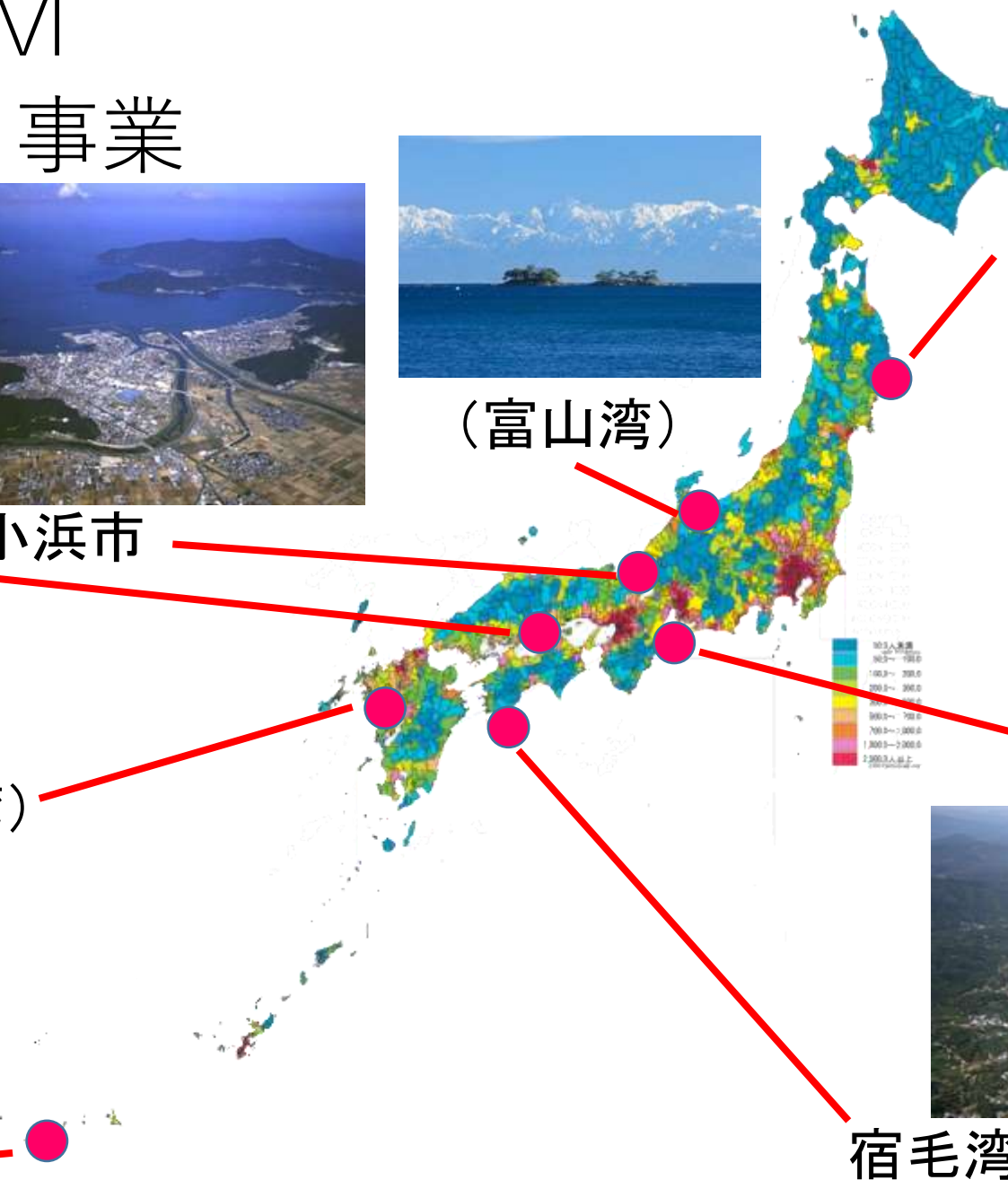
志摩市



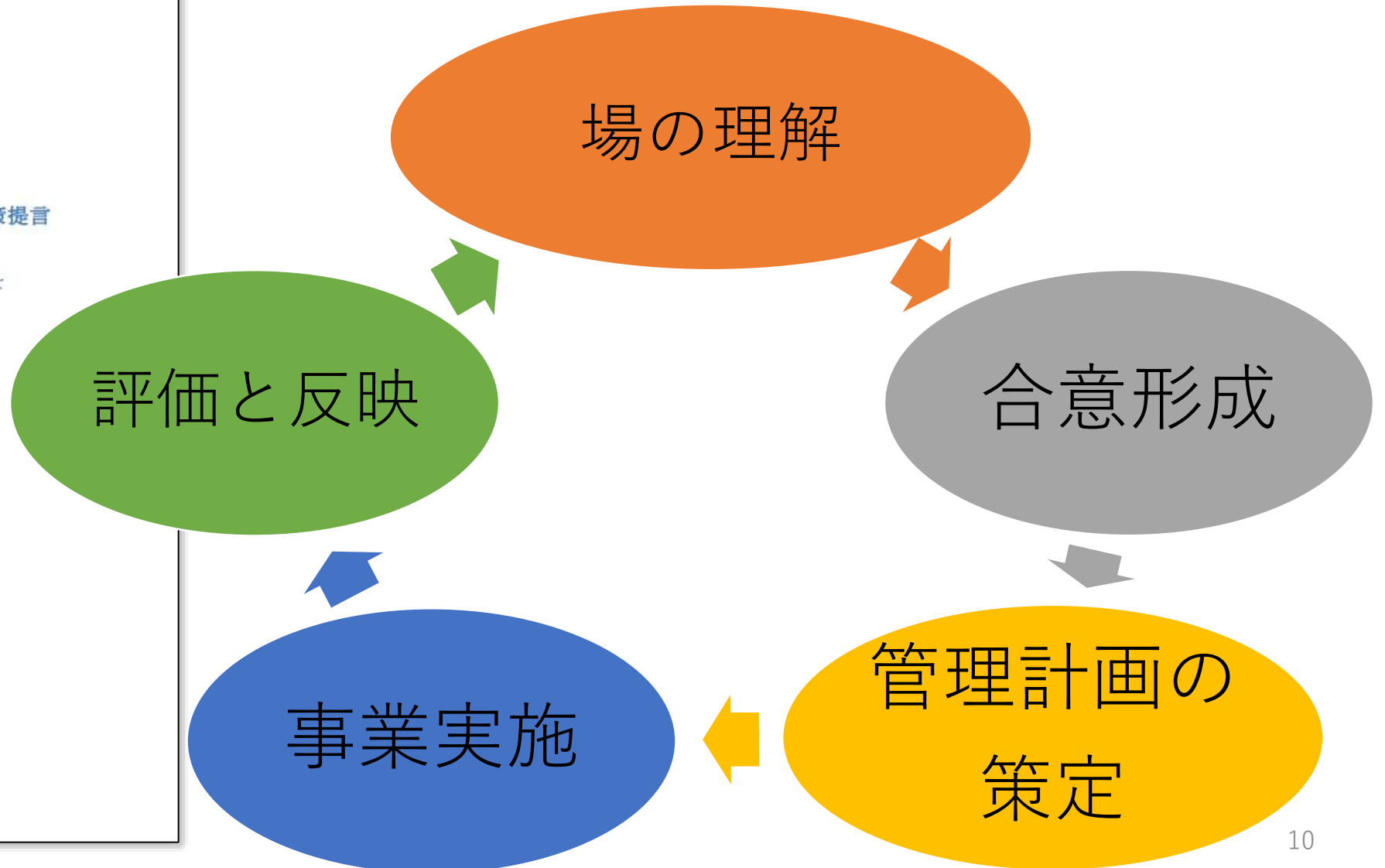
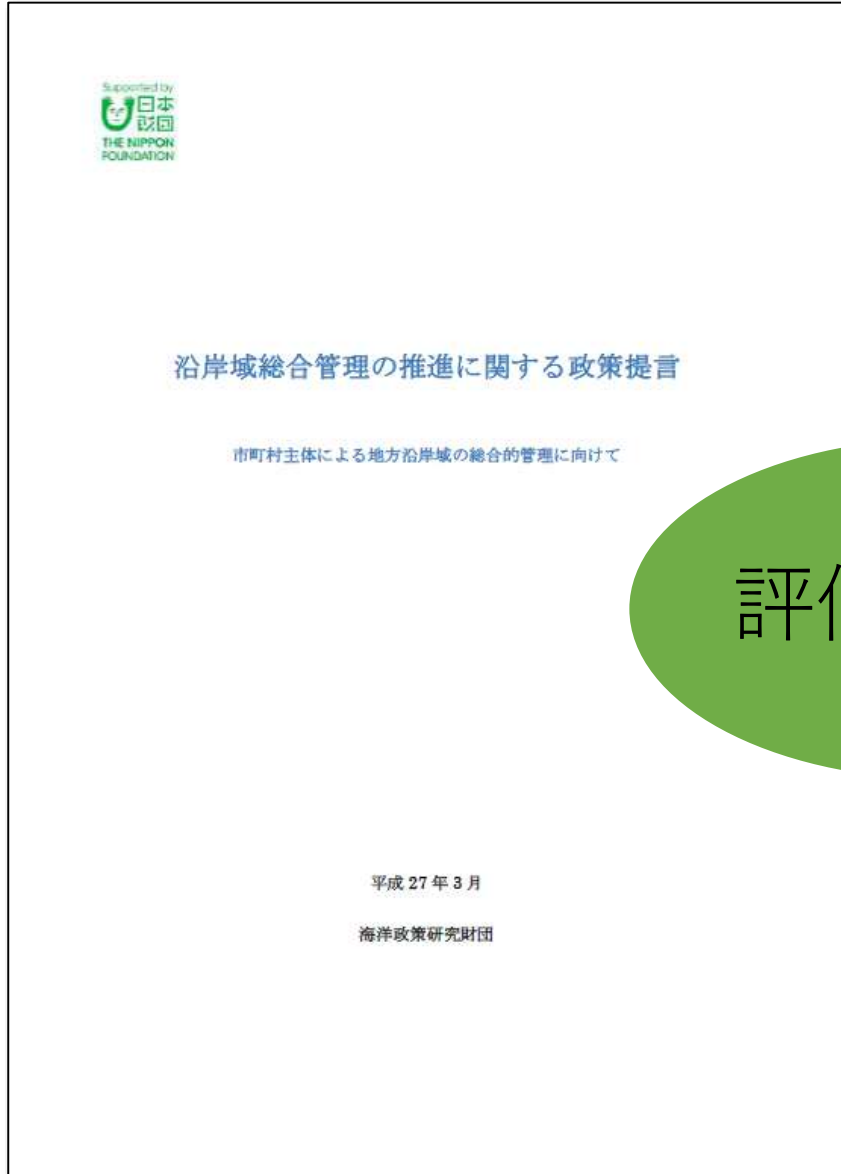
竹富町



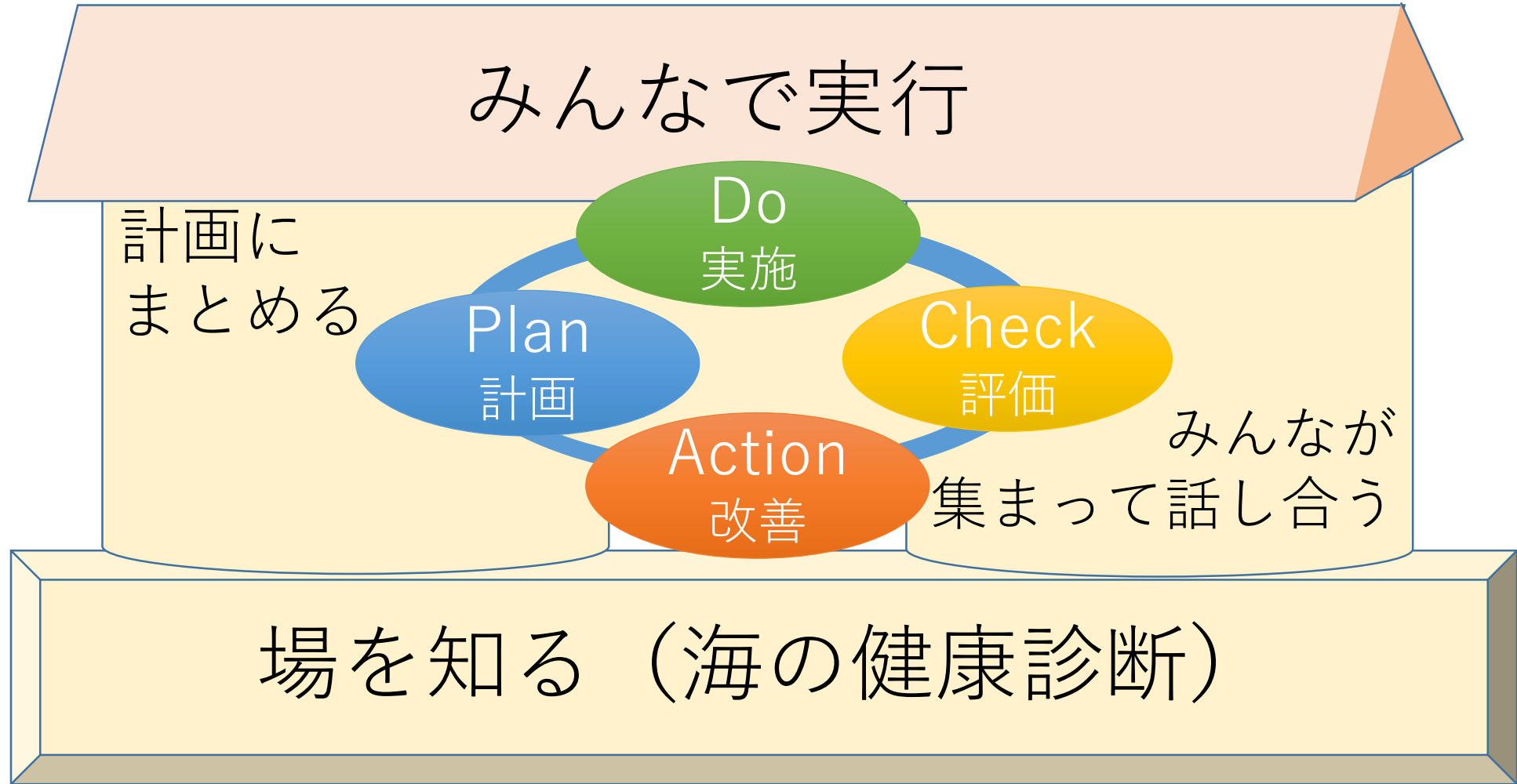
宿毛湾(宿毛市・大月町)



日本型ICMの提言



みんなが参加するための手順



みんなが参加するための手順

合意形成

志摩市里海創生推進協議会



みんなが
集まって話し合
う

場を知る（海健康診断）

みんなが参加するための手順

合意形成

志摩市里海創生推進協議会



みんなが参加するための手順

計画の3要素：ビジョン、取組み、成果

管理計画の 策定

“竹富町海洋基本計画”の理念

～ふるさとを美しく新しい海洋王国のまちづくり～

1. 島々と一体的な財産である
2. “島嶼型海洋を築きます。
3. “安全で安心割を果たしま
4. “全国の海洋
5. “八重山広域もって活動し

竹富町海洋基本計画の施策

■ 具体的施策である“やること項目”
(チャレンジ23) 掲載

■ 世界に誇る財産である自然環境の保護、離島、海洋島嶼自治体としての課題克服が目標

■ 目標年度 (H26) 終了

→ H27～第2次計画の策定検討

→ 竹富町総合戦略 (2016年3月) に編入

竹富町海洋基本計画

～ふるさとを美しく新しい海洋王国のまちづくり～

3月

町

みんなが参加するための手順

評価 と反映

見直して、よくしていく
志摩市里海創生基本計画（評価と提言）

※1：3つの取り組み分野

- ①「自然の恵み」の保全と管理
- ②沿岸域資源の持続可能な利活用
- ③地域の魅力の向上と発信（地域ブランディング）

※2：期待される5つの成果

- ①豊かな自然環境の保全と再生
- ②持続的・安定的な農林水産業の実現
- ③魅力的な観光地の創生
- ④次世代を担う人材の育成
- ⑤里海文化の継承

沿岸域総合管理入門研修会in竹富町2016

日時：2016年11月 29 日（火） 14:00～17:15 17:30-19:30 意見交換会（予定）
2016年11月 30 日（水） 09:00～12:30（予定）

場所：

（研修会）：沖縄県竹富町役場 会議室

プログラム：

- （1）八重山の生態系及びサンゴ礁保全再生等について
講師：土屋 誠（琉球大学名誉教授・沖縄県サンゴ礁保全再生事業検討委員会委員長）
- （2）竹富町海洋基本計画について
講師：竹富町役場（調整中）
- （3）沿岸域総合管理を用いた海の保全と利用・ワークショップ
進行：古川恵太（笹川平和財団海洋政策研究所海洋研究調査部長）

ぱいぬ島々の宝

自然・海・島

多様な自然

楽しくきれいな海

生活する場

島・文化

島毎の伝統

食文化

観光の魅力

人・心

島の人々

地域の活性化

文化と歴史

子供たち



ぱいぬ島々の宝

- 「**島の人々**」：感性豊かで優しく穏やかで強い人々、家族を核に地域で生活する人々、山のもの海のものを楽しむ人々が自然を守っている。

- 子供を育み、長老を敬い、御友会などを通じた交流が進んで、誇りをもって**幸せに生活できる**ように
- **利便性の向上**や**安全安心な暮らし**といった面でも幸せになるように、
- 人々の知識を継承し、**地元愛**が増え、Uターンが増えるように

- **自然を活用した仕事**などにより、収入が増えるような豊かな生活を享受する人々が増えるように
- 祭りや御友会など**地域のつながり**を持った豊かさも追及して、
- **移住者**が増えるように

< 海岸総延長 > 252.860 k m

< リーフ内海域面積 > 295.851km²

竹富町にとってサンゴ礁海域は、漁業資源、観光資源、また、航路は道路と同様の役割を果たしており、日常的な生活域としての位置づけであり、ぱいぬ島の宝である人々の礎である。



今回の白化対策として進めていくまたは強化していくべき内容

